

民主化闘争情報

No. 970

2018年2月15日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

2月12日、産経新聞は、朝刊の一面トップ記事において「JR東労組、スト検討」と見出しを掲げ、JR東労組が「一律定額ベア」永続要求を行い、3月中旬にスト権の行使を示唆する通告を会社側へ行った旨報じた。

産経新聞が「JR東労組、スト検討」と1面トップで報道！

既報（民主化闘争情報 No. 969）のとおり、昨年2月の臨時大会以降、JR東労組は「スト権確立」に関する表立った明言を避け、表現も変えて、部外はおろか、自らの組合員をも煙に巻いてきた経緯がある。しかしながら、JR東労組は2018春闘に向けては、1年前に確立したスト権を、維持し続けており使い回すという考えを公にした。そして、業務部速報 No. 57（2月6日付）では「スト権行使を含めたあらゆる戦術行使に必要な手続きに入る」と発信した。

首都圏の列車を運休させるつもりなのか！？

JR東労組（JR総連）がスト権行使準備を指示！

東京地本闘争委員会 FAX ニュース NO. 8（2月9日付）によれば、JR東労組の組織内で「『格差ベア永久根絶』の実現に向けた戦術行使の準備指令」が既に発信され、「指名スト」の対象職場・対象者を選出して報告するよう指令が出されている。同産経新聞では、「地域によってはJR東の一部列車で運休が発生する可能性もある」と憂慮すべき事態を報じている。

良識ある組合員の皆さん、政府・警察から「革マル派が相当浸透している」と認定されているJR東労組に見切りをつけよう！

また、同産経新聞は「旧国鉄時代に当時の労組がストを繰り返した歴史もあり、組合が“伝家の宝刀”に手をかけたことで労使関係は対立路線へ回帰する可能性がある」と報じている。警察庁警備局が昨年末に発行した「治安の回顧と展望（平成29年度版）」にも記載のとおり、JR東労組は、革マル派創設時の副議長である松寄明元JR東労組会長（故人）が提唱した労働運動理論の継承活動を進めている。1月に職場を混乱に陥れた36協定問題も然り、対立路線への回帰はすでに現実のものとなっている。もはや、そこに「信義誠実の原則」に基づく労使関係は存在しない。今回、産経新聞の取材に応じた会社は、「労使間の問題については平和裏に解決を図り、利用客に迷惑をかけないよう全力を挙げて臨むことが会社の責務と考える」とコメントしている。今こそ会社は、労使関係と内外からの信頼を破壊するJR東労組との関係にメスを入れ、「毅然とした対応」を徹底して行うのが社会的要請だ。